

四半期報告書

(第140期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

信越化学工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期連結 累計期間	第140期 第1四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	314,043	300,716	1,279,807
経常利益 (百万円)	55,008	57,839	220,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	37,630	45,309	148,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,817	△4,593	111,885
純資産額 (百万円)	2,013,193	2,051,928	2,080,465
総資産額 (百万円)	2,415,490	2,443,936	2,510,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.35	106.37	349.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.34	106.36	349.42
自己資本比率 (%)	81.2	81.9	80.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたものの、欧州では一部力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国でも減速の傾向が続きました。日本経済は、雇用情勢の改善や、設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、円高の進行により不安定な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上のほか特長ある製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、海外新工場の早期戦力化、国内外の製造拠点の拡充、原材料の安定的な確保にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ4.2%（133億2千7百万円）減少し、3,007億1千6百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ16.8%（86億1千7百万円）増加し、600億2千7百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ5.1%（28億3千1百万円）増加し、578億3千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ20.4%（76億7千9百万円）増加し、453億9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[塩ビ・化成事業]

塩化ビニルは、米国シンテック社が、拡大の動きが見られた米国内の需要を着実に取り込むとともに、引き続き世界中の顧客への積極的な販売に努め、出荷は底堅く推移しました。オランダのシンエツPVC社は、安定した操業を続け、出荷は堅調に推移しました。国内事業は、工場の定期修理による出荷量減少の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ8.7%（89億7千5百万円）減少し939億2千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ24.8%（26億3千2百万円）増加し132億3千8百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、国内では、化粧品向けや建材向けの出荷が好調に推移しました。海外では、欧米向けや東南アジア向けの出荷が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ2.9%（13億6千2百万円）減少し454億4千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ0.3%（2千8百万円）増加し102億4千2百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が振るいませんでしたが、医薬用製品が好調な出荷を継続しました。ドイツのSEタイロース社は、塗料用製品を中心に順調に推移しました。豪州シムコア社の金属珪素は、出荷が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.1%（12億2千万円）減少し285億1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ34.0%（16億3百万円）増加し63億2千1百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、メモリデバイス向けが底堅く推移すると共に、ロジックデバイス向けも中国スマートフォン用をはじめ回復基調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.2%（1億7百万円）減少し625億3千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ14.7%（17億5千1百万円）増加し136億4千万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、産業機器向けが振るいませんでしたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが堅調に推移しました。フォトレジスト製品は、A r Fレジストや多層レジスト材料が底堅く推移し、マスクブランクスは好調な出荷を続けました。LED用パッケージ材料や光ファイバー用プリフォームは堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ3.3%（15億9千9百万円）減少し469億1千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ13.3%（16億4千万円）増加し140億1百万円となりました。

[その他関連事業]

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、堅調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.3%（6千4百万円）減少し234億6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ96.7%（13億2千1百万円）増加し26億8千7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12,581百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	432,106,693	432,106,693	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	432,106,693	432,106,693	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日	—	432,106	—	119,419	—	120,771

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,127,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 425,742,800	4,257,428	—
単元未満株式	普通株式 236,293	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	432,106,693	—	—
総株主の議決権	—	4,257,428	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	6,127,600	—	6,127,600	1.42
計	—	6,127,600	—	6,127,600	1.42

（注）平成28年6月30日現在の自己株式数は、6,128,018株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,048	689,555
受取手形及び売掛金	268,905	264,205
有価証券	236,486	142,410
たな卸資産	281,013	266,793
その他	84,020	71,023
貸倒引当金	△14,840	△13,133
流動資産合計	1,452,633	1,420,854
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	410,322	414,666
その他（純額）	394,649	364,029
有形固定資産合計	804,972	778,696
無形固定資産	13,152	12,488
投資その他の資産		
投資その他の資産	241,135	233,556
貸倒引当金	△1,807	△1,659
投資その他の資産合計	239,327	231,897
固定資産合計	1,057,451	1,023,081
資産合計	2,510,085	2,443,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,557	105,029
短期借入金	7,873	7,728
未払法人税等	29,519	10,481
引当金	3,174	2,678
その他	125,828	127,028
流動負債合計	281,954	252,947
固定負債		
長期借入金	5,288	5,180
退職給付に係る負債	33,319	32,936
その他	109,056	100,944
固定負債合計	147,665	139,060
負債合計	429,619	392,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,759	128,757
利益剰余金	1,731,042	1,752,923
自己株式	△33,407	△33,409
株主資本合計	1,945,813	1,967,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,780	10,919
繰延ヘッジ損益	1,611	2,613
為替換算調整勘定	68,566	20,424
退職給付に係る調整累計額	△1,480	△1,238
その他の包括利益累計額合計	82,478	32,718
新株予約権	237	229
非支配株主持分	51,936	51,289
純資産合計	2,080,465	2,051,928
負債純資産合計	2,510,085	2,443,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	314,043	300,716
売上原価	229,945	208,277
売上総利益	84,097	92,439
販売費及び一般管理費	32,687	32,411
営業利益	51,410	60,027
営業外収益		
受取利息	946	1,192
受取配当金	2,018	826
為替差益	2,752	-
貸倒引当金戻入額	-	1,839
その他	831	3,052
営業外収益合計	6,550	6,910
営業外費用		
為替差損	-	8,177
その他	2,952	921
営業外費用合計	2,952	9,098
経常利益	55,008	57,839
税金等調整前四半期純利益	55,008	57,839
法人税、住民税及び事業税	17,761	6,896
法人税等調整額	△825	4,995
法人税等合計	16,936	11,892
四半期純利益	38,072	45,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	441	637
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,630	45,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	38,072	45,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,644	△2,911
繰延ヘッジ損益	38	1,001
為替換算調整勘定	△20,550	△48,692
退職給付に係る調整額	595	245
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△182
その他の包括利益合計	△16,254	△50,540
四半期包括利益	21,817	△4,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,827	△4,449
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
鹿島バース(株)(銀行借入)	247百万円	215百万円
従業員(住宅資金ほか)	10	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	25,130百万円	20,526百万円
のれんの償却額	312	225

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,294百万円	50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,428百万円	55円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成産 品事業	シリコーン 事業	機能的 化学品 事業	半導体 シリコー ン事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,897	46,805	29,721	62,637	48,511	23,470	314,043	—	314,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	831	1,451	3,398	1	1,964	17,346	24,994	(24,994)	—
計	103,729	48,257	33,119	62,638	50,475	40,816	339,037	(24,994)	314,043
セグメント利益	10,606	10,214	4,718	11,889	12,361	1,366	51,157	253	51,410

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成産 品事業	シリコーン 事業	機能的 化学品 事業	半導体 シリコー ン事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	93,922	45,443	28,501	62,530	46,912	23,406	300,716	—	300,716
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	681	1,488	3,089	0	1,676	20,141	27,077	(27,077)	—
計	94,603	46,932	31,590	62,531	48,588	43,547	327,794	(27,077)	300,716
セグメント利益	13,238	10,242	6,321	13,640	14,001	2,687	60,133	(105)	60,027

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円35銭	106円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	37,630	45,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,630	45,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	425,905	425,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円34銭	106円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△3	△1
(うち子会社新株予約権調整額)(百万円)	(△3)	(△1)
普通株式増加数(千株)	34	—
(うち新株予約権)(千株)	(34)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。